様式１

公正取引委員会

平成２８年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況調表

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度補正後予算額	平成２７年度 執行可能額	平成２７年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２８年度 当初予算額 A	平成２９年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
施策名：３　競争政策の広報・広聴等																								
001	国際競争組織分担金	平成17年度	－	0.3	0.3	0.3	点検対象外	現状通り	競争当局間の国際的ネットワークであるＩＣＮの活動に参加し，当委員会が一定の役割を果たすとともに，ＩＣＮの活動を支えるために必要な支出であり，分担金の算出方法も適正である。 引き続き，ＩＣＮの決算報告等により，ＩＣＮの経費運営が適切に行われているかを確認・検証すること。	0.4	0.4	0.0	0.0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容及び要求額を維持し，引き続き，ＩＣＮの活動に積極的に関与するとともに，ＩＣＮの決算報告等により経常運営が適切に行われているか確認・検証する。		官房	一般会計	公正取引委員会・ 競争政策の普及啓発等に必要な経費	1				
002	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会	昭和54年度	－	4.1	4.1	3.2	点検対象外	現状通り	公正取引委員会の施策を全国各地に浸透させるとともに，国民各層の様々な意見を把握し，的確な業務遂行を図るために必要な支出である。 引き続き，執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。また，従前開催したことのない都市での開催等についても検討する必要がある。	4.0	4.0	▲ 0.1	▲ 0.1	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持するが，執行実績を踏まえた見直しを行うことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：諸謝金▲0.1百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努めるとともに，開催都市等について検討を進める。		官房	一般会計	公正取引委員会・ 競争政策の普及啓発等に必要な経費	2				
003	独占禁止懇話会	昭和44年度	－	1.6	1.6	1.0	点検対象外	現状通り	独占禁止懇話会の議事録等が掲載されたホームページへのアクセス件数の増加などの効果が見られており，国民の関心が寄せられているところであるが，より一層議論を活性化し，効果的な事業とするため，意見聴取・意見交換のテーマ選定や方法論を工夫するとともに，プレゼンの質の向上にも努めること。 執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	1.7	1.7	0.0	▲ 0.2	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持するが，執行実績を踏まえた見直しを行うことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：諸謝金▲0.1百万円，庁費▲0.1百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努めるとともに，より効果的な事業となるよう意見聴取・意見交換のテーマ選定方法等について検討を進める。		経済取引局	一般会計	公正取引委員会・ 競争政策の普及啓発等に必要な経費	3				
004	競争政策研究センター	平成15年度	－	22.1	22.1	17.5	研究テーマの設定や研究成果の公正取引委員会の活動へのフィードバックなどを適切に進めるとともに，研究成果が公正取引委員会の施策にどのように活かされたか，公開セミナー等の参加者や研究成果の利用者がそれを何に活用できたかという観点から，競争政策研究センターの活動とその成果を評価することが必要である。 また，広報活動を工夫して，競争政策研究センターを世間に認知させる必要がある。	現状通り	公開セミナーやシンポジウムの参加者の満足度が高く，積極的な取組が行われている点は評価できるが，競争政策研究センターの知名度を向上させる工夫，質の高い知的資産を得られるような工夫，また，競争政策研究センターの研究成果がより一層公正取引委員会の実務に活用されるようになる工夫に努めること。 執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	22.0	21.8	▲ 0.2	▲ 0.6	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持する。要求額については，研究活動に伴う調査活動に必要となる職員旅費を増額させているが（0.4百万円），執行実績を踏まえた見直しを行うことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：諸謝金▲0.2百万円，委員等旅費▲0.4百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努めるとともに，競争政策研究センターの知名度を向上させるための工夫，研究成果がより積極的に活用される方法について検討する。		経済取引局	一般会計	公正取引委員会・ 競争政策の普及啓発等に必要な経費	4	その他			
005	政府規制・公的制度等に関する検討会議	昭和55年度	－	1.3	1.3	0.0	点検対象外	現状通り	政府規制・公的制度についての提言を行うためには，有識者からの意見聴取が必要不可欠であり，現状維持が妥当であるが，予算を有効に活用して成果を最大限に出すよう世の中の動きを先取りしたテーマ設定を行うなどの努力をすること。 執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	1.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持するが，執行実績を踏まえた見直しを行うことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：諸謝金▲0.1百万円，委員等旅費▲0.1百万円，経済実態等調査費▲0.05百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努めるとともに，今後成長が期待される分野等を見極め，適切なテーマを選定し，調査・検討を行うよう努める。	旧事業名：規制影響分析等検討会議	経済取引局	一般会計	公正取引委員会・ 競争政策の普及啓発等に必要な経費	5				
施策名：４　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																								
006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等	平成25年度	平成30年度	64.7	64.7	46.1	広報の手法やターゲット等については，広報効果についての調査結果を踏まえて絶えず工夫することが必要であり，調査結果を踏まえて公正取引委員会がどのような改善を行っているのか分かるようにするとよい。 また，消費税率の再引上げに備えて，消費税の転嫁拒否を非とする意識を広く社会に醸成する必要がある。	現状通り	外部有識者の所見どおり，消費税を適正に転嫁しなければならないという取引慣行を継続して形成・認知させるために，消費税率引上げが再延期される予定であることを踏まえ，転嫁拒否等の違反事例の多い業界の業界紙等に集中的にPR広告を載せるなど，現時点でどのような広報が必要か検討した上で，予算要求も含め，メリハリを付けた広報・周知活動に努めること。	115.5	68.8	▲ 46.6	▲46.6	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容については維持する。要求額については，消費税率引上げの再延期を踏まえ，効率的な予算執行の観点から，違反事例集（▲26.6百万円）及び消費税率の再引上げに備えて平成28年度予算で増額したメディア広報（拡充分）（▲20百万円）を見直した。また，転嫁拒否等の違反事例が多い業界に特化した広報等，効率的かつ有効性のある広報のあり方を検討し，実施するよう努める。		経済取引局取引部	一般会計	公正取引委員会・ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	6	その他			
007	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査	平成26年度	平成30年度	792.6	792.6	567.8	大規模書面調査の必要はあると考えるが，より効率的な調査方法を絶えず検討する必要があると考える。特に，消費税率引上げの再延期による調査のあり方については，調査の先延ばしも含めて検討する必要がある。 当該調査による消費税転嫁拒否事案の発見件数の推移，他の手法による発見件数の比較等によって，本事業の有効性を評価することが望まれる。	事業内容の一部改善	消費税転嫁拒否行為については，自らその被害を申し出ることが期待できないことから，消費税転嫁対策特別措置法違反被疑行為に係る情報収集のために調査を行う必要はあるが，消費税率引上げの再延期を踏まえ，メリハリのある予算要求と執行を行う必要がある。 また，消費税率引上げ再延期にも関わらず，書面調査を行う必要性についての説明責任を果たすこと。	806.0	660.6	▲ 145.4	▲145.4	縮減	消費税率引上げの再延期を踏まえ，事業内容について，買手事業者に対する書面調査を取り止めることとした。売手事業者に対する書面調査については，指導・勧告件数が減少していないことから，引き続き消費税転嫁対策特別措置法違反被疑行為に係る情報収集を行う必要があること，また，転嫁拒否等に対する監視を徹底するに当たり，書面調査の方法に代わるより安価かつ効果的な調査方法がないことから，引き続き書面調査を続けることとするが，調査の効率化を図ることとした。 事業内容の見直しに伴い，要求額については，買手事業者に対する書面調査に係る費用を皆減し（▲134.8百万円），売手事業者に対する書面調査に係る費用を縮減した（▲10.6百万円）。		経済取引局取引部	一般会計	公正取引委員会・ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	7	その他			
行政事業レビュー対象　計				887	887	636		一般会計		951	758	▲ 193	▲193											
行政事業レビュー対象外　計				9,609	9,776	9,038		一般会計		10,043	10,552	509												
合　　計				10,496	10,663	9,674		一般会計		10,994	11,310	317												

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２８年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成２６年度末までに終了したものや、平成２７年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成２８年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者チェック対象」欄については、平成27年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成25年度又は平成26年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」と記載する。なお、平成27年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成25年度又は平成26年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式２

平成２８年度新規事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２８年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２９年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項･事項	平成27年度レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金

様式３

平成２９年度新規要求事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２９年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金

様式4

公正取引委員会

公開プロセス結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２７年度補正後予算額	平成２７年度		公開プロセス		平成２８年度当初予算額 A	平成２９年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備　考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
合　　計													

該当なし

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２９年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２７年度末までに廃止されたもの、平成２８年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２９年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成２７年度末までに終了したものや、平成２８年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成２９年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

様式５

行政事業レビュー点検結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所　管	一般会計　＋　特別会計						一　般　会　計									特　別　会　計								
	平成27年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等改善」事業数	平成27年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）29年度要求額	平成27年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）29年度要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公 正 取 引 委 員 会	7	－	－	6	▲193	－	7	－	－	6	▲193	6	▲193	－	758	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「行政事業レビュー対象事業数」は、平成２７年度に実施した事業数であり、平成２８年度から開始された事業（平成２８年度新規事業）及び平成２９年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成２９年度新規要求事業）は含まれない。

注３．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２９年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２７年度末までに廃止されたもの、平成２８年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２９年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。
（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注４．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、
一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注５．「(参考)29年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成２７年度実施事業、平成２８年度新規事業、平成２９年度新規要求事業）の要求合計額である。